

財 政 報 告 書

I. 財政の背景

近年の本村財政は平成23年度以降、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故や自然災害からの復興復旧事業により、予算規模が大きく膨らんでいる。加えて、令和5年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金並びに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により引き続き規模が拡大している。これらの臨時事業による予算の増加はあるが、骨格予算や経常的収支に大きな変化はなく、財政運営は安定している。

歳入決算額においては昨年決算額に比べ、336,848千円の増となった。主な要因として、地方税が6,753千円の増、地方譲与税が203千円の増、株式等剰余所得割交付金が1,054千円の増、地方消費税交付金が3,979千円の増、普通交付税が50,749千円の増、特別交付税が24,212千円の増となった。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住、企業の誘致や地域振興等が大きな課題となっている。

財政の硬直性を示す経常収支比率（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）は、0.8%増の84.6%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.7%減の5.6%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は0.7%減の8.0%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、人口減少社会に対応した財政運営が強く求められている。

II. 予算規模

(単位：千円)

	区分	当 初	補 正	計	通次繰越	繰越明許	事故繰越
普 通 会 計	令 和 5 年 度	3,797,425	▲ 217,609	3,579,816	0	2,492	0
	令 和 4 年 度	3,751,131	▲ 75,160	3,675,971	256,864	82,082	0
	差 額	46,294		▲ 96,155			
	増 減 率	1.2		▲ 2.6			

令和5年度の普通会計予算額は、当初予算3,797,425千円で前年度3,751,131千円より46,294千円（1.2%）増加、その後の補正措置で217,609千円を減額し、総額3,579,816千円となり、前年度3,675,971千円より96,155千円（▲2.6%）減少した。

※決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計（普通会計）を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。また、全国統一の調査基準によって行われるため、決算書の数値とは一致しない場合がある。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。

また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

III. 決算規模

令和5年度普通会計の決算額については、下記のとおりである。

(単位：千円)

	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
	普通会計	令和5年度	3,856,242	3,643,334	212,908	2,492	210,416	▲308	50	0	22,999
令和4年度		3,519,394	3,225,624	293,770	83,046	210,724	▲19,105	125	0	63,584	▲82,564
差 額		336,848	417,710	▲80,862	▲80,554	▲308	18,797	▲75	0	▲40,585	59,307
増 減 率		9.6	12.9	▲27.5	▲97.0	▲0.1		▲60.0	0.0	▲63.8	

実質収支・・・・・・・・歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支・・・・・・・・今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で336,848千円(9.6%)、歳出で417,710千円(12.9%)の増加となった。

歳入面では、村債212,397千円、地方交付税76,038千円、繰越金71,922千円、繰入金35,711千円、地方税6,753千円、地方特例交付金1,664千円の増加となり、国庫支出金▲98,913千円、諸収入▲29,736千円、県支出金▲8,106千円の減少となった。

歳出面では、普通建設事業(単独)316,932千円、補助費等216,798千円、物件費189,037千円の増加となり、維持補修費▲31,416千円、扶助費▲23,476千円、繰出金▲209,919千円、普通建設事業(補助)▲18,954千円、公債費▲7,252千円、人件費▲5,681千円、災害復旧事業費▲3,878千円の減少となった。

なお、各会計の決算額は、「VIII. 資料編・第1表」、歳入決算の内訳は「VIII. 資料編・第2表」、性質別決算の内訳は「VIII. 資料編・第4表」のとおりである。

IV. 決算収支

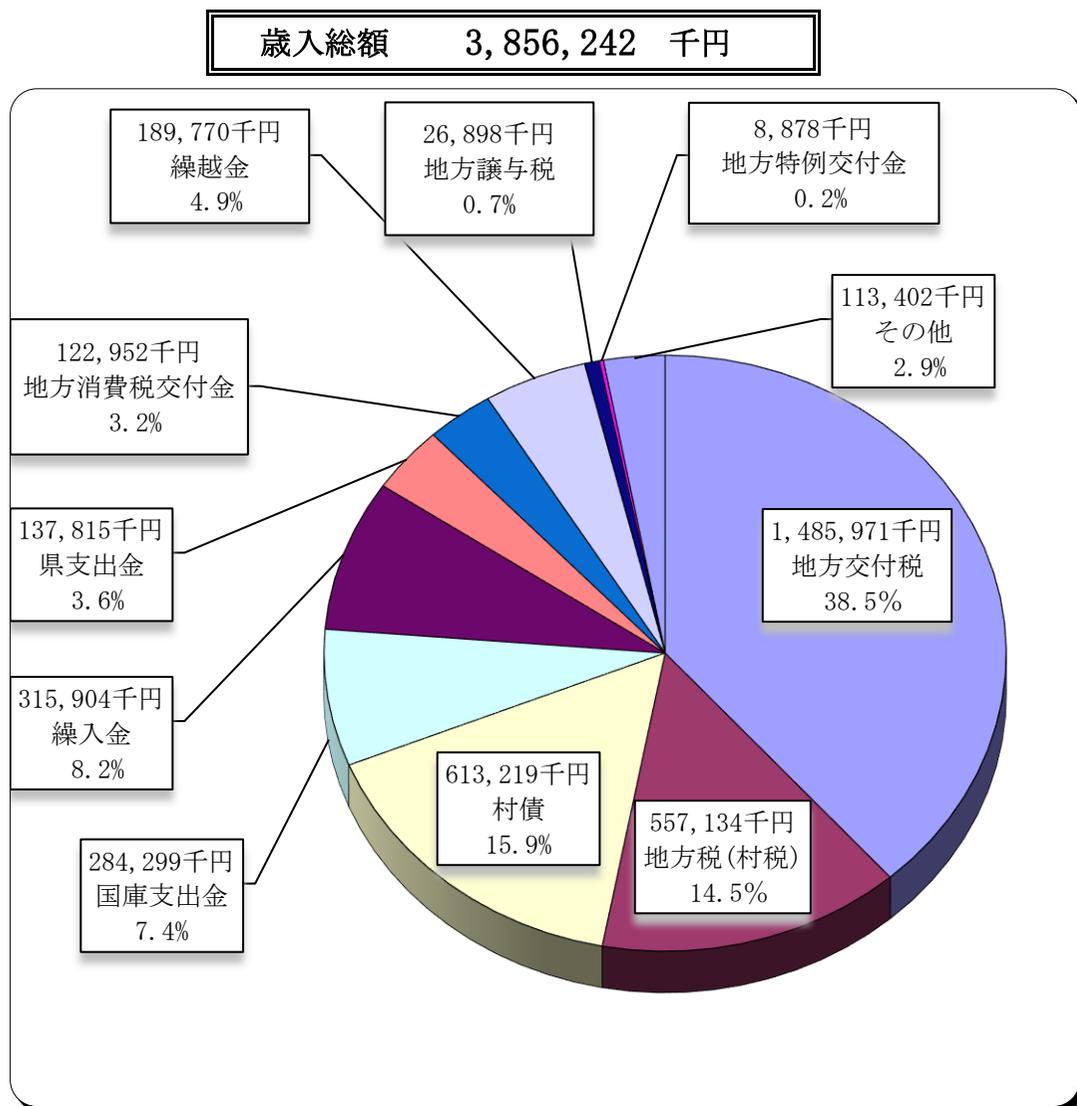
令和5年度の実質収支は210,416千円となり、単年度収支は▲308千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実質収支 …… 210,416千円 (令和5年度の歳入歳出差引額 - 令和4年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… ▲308千円 (令和5年度の実質収支 - 令和4年度の実質収支)

V. 歳入の状況

令和5年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税 (38.5%)、村債 (15.9%)、地方税(14.5%)、繰入金(8.2%)、国庫支出金 (7.4%)、繰越金 (4.9%)、県支出金 (3.6%)、地方消費税 (3.2%)、その他 (2.9%)、地方譲与税 (0.7%)、地方特例交付金 (0.2%) となっている。

なお、令和5年度歳入額状況の詳細は「VIII. 資料編・第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税（村税）の収入は、557,134千円で前年度（550,381千円）と比べ、6,753千円（1.2%）の増加となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、26,898千円で前年度（26,695千円）と比べ、203千円（0.8%）の増加となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が6,482千円で前年度（6,467千円）と比べ、15千円（0.2%）の増加となり、自動車重量譲与税が19,546千円で前年度（19,358千円）と比べ、188千円（1.0%）の増加となった。森林環境譲与税が870千円で前年度（870千円）と比べ、増減なしとなった。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	26,898	26,695	203	0.8
地方揮発油譲与税	6,482	6,467	15	0.2
自動車重量譲与税	19,546	19,358	188	1.0
森林環境譲与税	870	870	0	0.0

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、168千円で前年度（199千円）と比べ、31千円（▲15.6%）の減少となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、2,244千円で前年度（1,964千円）と比べ、280千円（14.3%）の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、2,428千円で前年度（1,374千円）と比べ、1,054千円（76.7%）の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、122,952千円で前年度（118,973千円）と比べ、3,979千円（3.3%）の増加となった。

(7) 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の決算額は、2,285千円で前年度（1,796千円）と比べ、489千円（27.2%）の増加となった。

(8) 法人事業税交付金

事業税交付金の決算額は、11,652千円で前年度（7,388千円）と比べ、4,264千円（57.7%）の増加となった。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、8,878千円で前年度（7,214千円）と比べ、1,664千円（23.1%）の増加となった。

(10) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,485,971千円で前年度（1,409,933千円）と比べ、76,038千円（5.4%）の増加となった。

内訳は、普通交付税が1,399,643千円で前年度（1,348,894千円）と比べ50,749千円（3.8%）の増加、特別交付税は85,225千円で前年度（61,013千円）と比べ24,212千円（39.7%）の増加、復興特別交付税は1,103千円で前年度（26千円）と比べ1,077千円（4,142.3%）の増加となった。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,485,971	1,409,933	76,038	5.4
普 通 交 付 税	1,399,643	1,348,894	50,749	3.8
特 別 交 付 税	85,225	61,013	24,212	39.7
復 興 特 別 交 付 税	1,103	26	1,077	4,142.3

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、0千円で前年度（0千円）と比べ、増減なしとなった。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、4,887千円で前年度（5,814千円）と比べ、927千円（▲15.9%）の減少となった。

(13) 使用料

使用料の決算額は、25,962千円で前年度（21,610千円）と比べ、4,352千円（20.1%）の増加となった。

(14) 手数料

手数料の決算額は、2,699千円で前年度（2,278千円）と比べ、421千円（18.5%）の増加となった。

(15) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、284,299千円で前年度(383,212千円)と比べ、98,913千円(▲25.8%)の減少となった。

<国庫支出金の主なもの> ※()内の数字は前年度からの増減額または補足説明

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金38,668千円(76,199千円減)、社会資本整備総合交付金事業9,168千円(10,498千円減)、防災安全交付金事業16,728千円(8,800千円減)

(16) 県支出金

県支出金の決算額は、137,815千円で前年度(145,921千円)と比べ、8,106千円(▲5.6%)の減少となった。

<県支出金の主なもの> ※()内の数字は前年度からの増減額または補足説明

多面的機能支払交付金15,305千円(401千円増)、参議院選挙通常選挙委託金0千円(5,809千円減)

(17) 財産収入

財産収入の決算額は、4,090千円で前年度(6,852千円)と比べ、2,762千円(▲40.3%)の減少となった。

(18) 寄附金

寄附金の決算額は、5,013千円で前年度(4,030千円)と比べ、983千円(24.4%)の増加となった。

(19) 繰入金

繰入金の決算額は、315,904千円で前年度(280,193千円)と比べ、35,711千円(12.7%)の増加となった。

(20) 繰越金

繰越金の決算額は、189,770千円で前年度(117,848千円)と比べ、71,922千円(61.0%)の増加となった。

(21) 諸収入

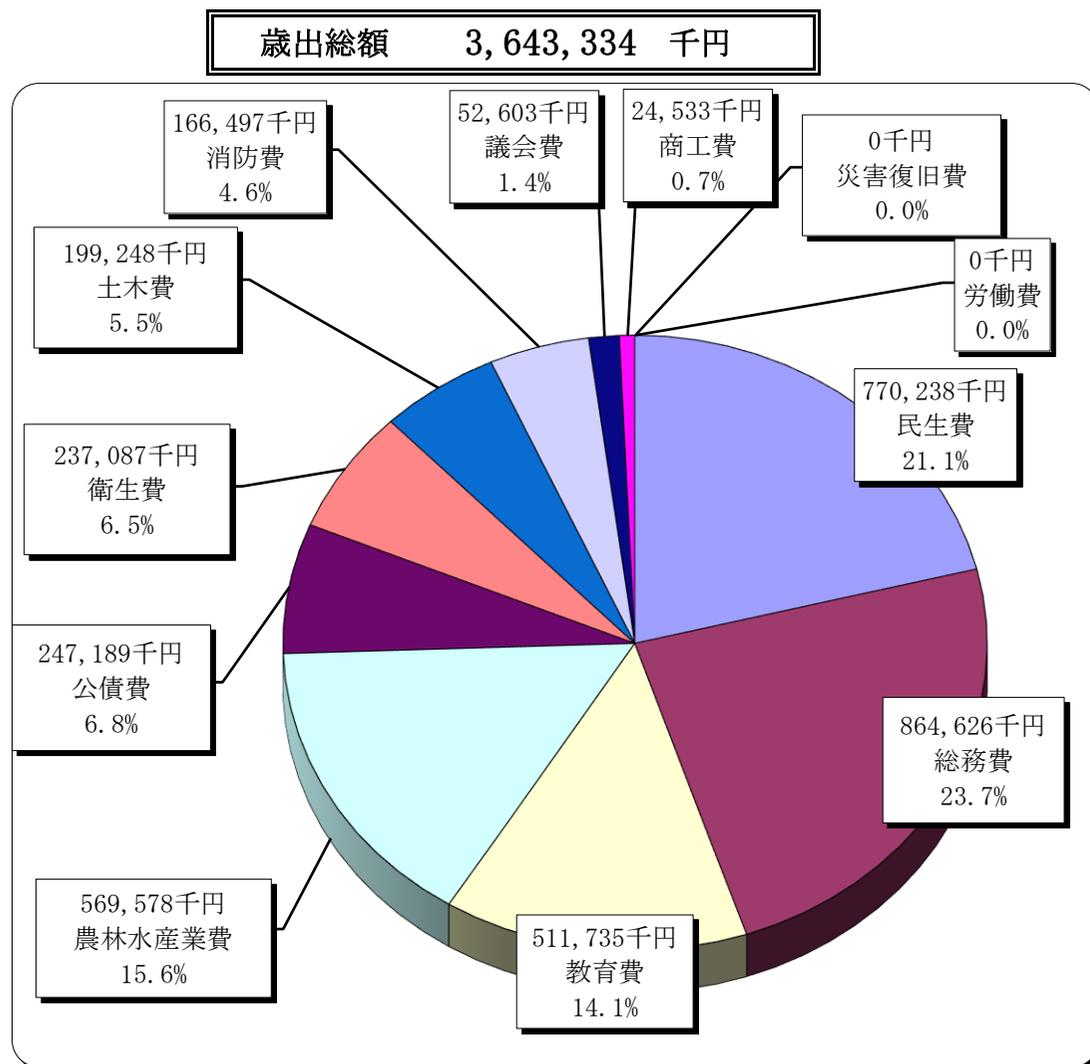
諸収入の決算額は、51,663千円で前年度(24,897千円)と比べ、26,766千円(107.5%)の増加となった。

(22) 村債

地方債の決算額は、613,219千円で前年度(400,822千円)と比べ、212,397千円(53.0%)の増加となった。

VI. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、総務費 (23.7%)、民生費 (21.1%)、農林水産業費 (15.6%)、教育費 (14.1%)、公債費 (6.8%)、衛生費 (6.5%)、土木費 (5.5%)、消防費 (4.6%)、議会費 (1.4%)、商工費 (0.7%)、災害復旧費 (0.0%)、労働費 (0.0%)となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細は「VIII. 資料編・第3表」のとおりである。

(2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費・公債費・扶助費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）及びその他の経費に大別することができる。令和5年度の性質別決算額の状況は「Ⅷ. 資料編・第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「Ⅷ. 資料編・第1図」のとおりである。

(3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、1,141,818千円で前年度（1,178,227千円）と比べ、36,409千円（▲3.1%）の減少となった。

内訳は、人件費が653,412千円で前年度（659,093千円）と比べ、5,681千円（▲0.9%）、扶助費が241,217千円で前年度（264,693千円）と比べ、23,476千円（▲8.9%）、公債費は247,189千円で前年度（254,441千円）と比べ、7,252千円（▲2.9%）減少した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が231,955千円で前年度（240,958千円）と比べ、9,003千円（▲3.7%）の減少となり、地方債利子が15,234千円で前年度（13,483千円）と比べ、1,751千円（13.0%）の増加となった。

(4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、798,156千円で前年度（510,344千円）と比べ、287,812千円（56.4%）の増加となった。

＜投資的経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

（普通建設事業）
役場庁舎建設事業199,320千円（127,025千円増）、農道長寿命化事業131,307千円（52,627千円増）、道路舗装長寿命化事業24,172千円（1,072千円増）
（災害復旧費）
災害復旧事業 0千円（3,878千円減）

(5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,703,360千円で前年度（1,537,053千円）と比べ、166,307千円（10.8%）の増加となった。

＜その他の経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

【物件費】改善センター施設解体工事47,968千円（R5新規）

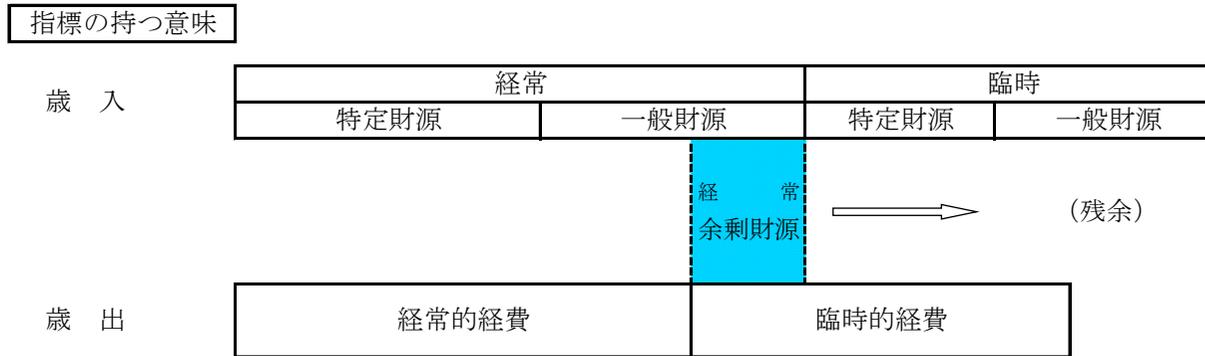
【維持補修費】滑津小学校施設整備工事31,419千円（R5新規）

【補助費等】価格高騰緊急支援給付金35,480千円（R5新規）、物価高騰対応重点支援事業23,907千円（R5新規）

【公債費】財務省長期債元金107,072千円（3,836千円増）、地方公共団体金融機構資金償還元金52,512千円（17,798千円減）

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「Ⅷ.資料編・第2図」のとおりで、令和5年度は、84.6%となり、前年度（83.8%）と比べると0.8%上昇した。内訳は、人件費が25.2%（前年度25.4%）で最も高く、物件費17.2%（前年度15.5%）、公債費11.5%（前年度12.2%）となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的な一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。令和5年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、0.292で前年度（0.302）より0.01ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「Ⅷ.資料編・第5表」のとおりとなっている。

※ 参考 令和5年度単年度財政力指数は0.290である。

VII. 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和5年度末の地方債現在高は、3,636,350千円で前年度末(3,255,086千円)に比べ、381,264千円(11.7%)の増加となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

令和5年度の公債費負担比率は9.8%で前年度(10.2%)と比べ、0.4%の減少となっている。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されている。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定される。令和5年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定され、本村の実質公債費比率は8.0%で前年度(8.7%)と比べ、0.7%の減少となっている。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「VIII. 資料編・第4図」による。

(2) 債務負担行為額

令和5年度末における前年度以前の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は85,051千円であり、前年度末(9,873千円)に比べ、75,178千円(761.5%)増加している。当年度での新たな債務負担行為額は84,300千円となっており債務負担行為に基づく令和5年度の支出額は9,688千円で前年度(10,336千円)に比べ、648千円(▲6.3%)減少している。

なお、債務負担行為額の詳細は、「VIII. 資料編・第7表」による。

(3) 積立金現在高

令和5年度末の積立金現在高は2,584,547千円で、前年度(2,754,684千円)に比べ170,137千円(▲6.2%)減少している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,352,811千円(構成比52.3%)、将来の地方債の償還に充てるための減債基金87,903千円(構成比3.4%)、その他特定目的基金1,143,833千円(構成比44.3%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「VIII. 資料編・第3図」による。

VIII. 資料編

第 1 表

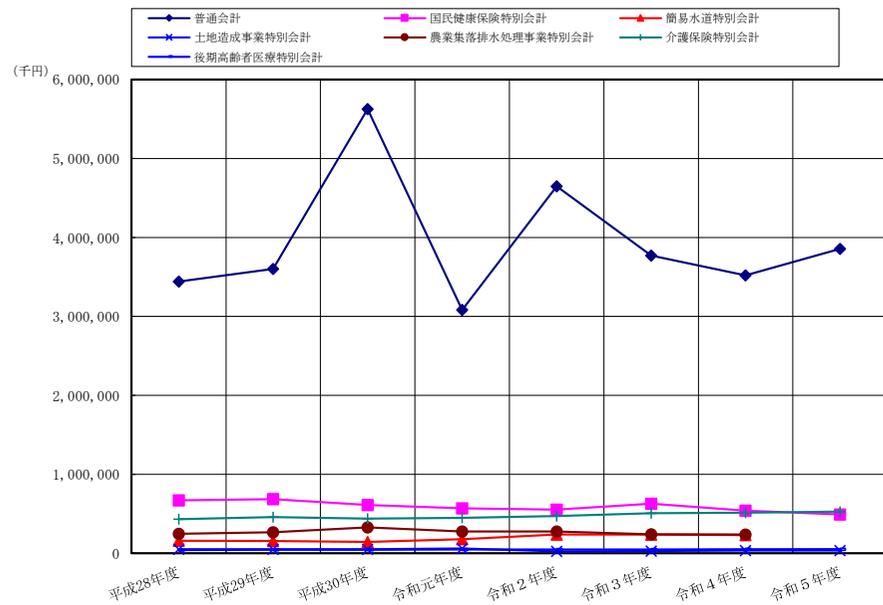
歳入歳出決算額の推移

※指数:平成27年度を基準年度とした際の数値

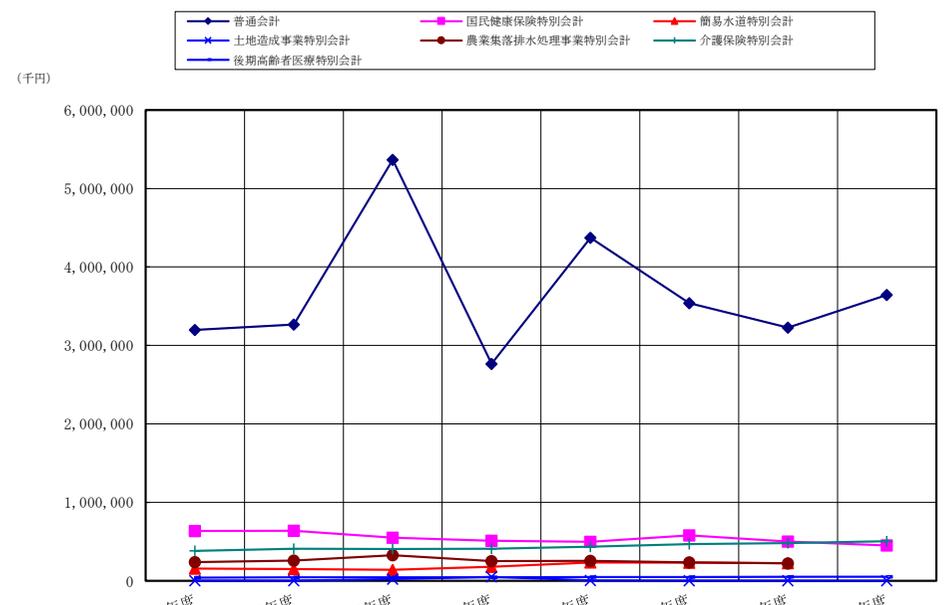
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数
	支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)	
普通会計	3,442,844	2.8	100.0	3,600,546	4.6	104.6	5,626,298	56.3	163.4	3,081,230	▲ 45.2	89.5	4,646,098	50.8	134.9	3,770,179	▲ 18.9	109.5	3,519,394	▲ 6.7	102.2	3,856,242	9.6	112.0
	3,198,781	3.9	100.0	3,266,842	2.1	102.1	5,366,630	64.3	167.8	2,766,060	▲ 48.5	86.5	4,373,761	58.1	136.7	3,538,331	▲ 19.1	110.6	3,225,624	▲ 8.8	100.8	3,643,334	12.9	113.9
国民健康保険特別会計	670,966	▲ 0.8	100.0	685,180	2.1	102.1	612,338	▲ 10.6	91.3	568,120	▲ 7.2	84.7	553,495	▲ 2.6	82.5	627,154	13.3	93.5	539,790	▲ 13.9	80.4	491,612	▲ 8.9	73.3
	633,617	▲ 2.5	100.0	637,863	0.7	100.7	550,706	▲ 13.7	86.9	511,577	▲ 7.1	80.7	497,068	▲ 2.8	78.4	578,498	16.4	91.3	500,101	▲ 13.6	78.9	450,226	▲ 10.0	71.1
簡易水道特別会計	157,430	5.5	100.0	154,082	▲ 2.1	97.9	143,310	▲ 7.0	91.0	177,841	24.1	113.0	237,485	33.5	150.9	237,466	▲ 0.0	150.8	229,939	▲ 3.2	146.1	0	▲ 100.0	0.0
	155,273	8.6	100.0	150,969	▲ 2.8	97.2	140,317	▲ 7.1	90.4	177,625	26.6	114.4	233,225	31.3	150.2	230,243	▲ 1.3	148.3	224,176	▲ 2.6	144.4	0	▲ 100.0	0.0
土地造成事業特別会計	51,540	16.0	100.0	50,776	▲ 1.5	98.5	49,587	▲ 2.3	96.2	60,536	22.1	117.5	23,099	▲ 61.8	44.8	28,109	21.7	54.5	36,104	28.4	70.1	35,017	▲ 3.0	67.9
	764	230.0	100.0	1,189	55.6	155.6	21,398	1,699.7	2,800.8	49,850	133.0	6,524.9	5,964	▲ 88.0	780.6	2,133	▲ 64.2	279.2	1,087	▲ 49.0	142.3	697	▲ 35.9	91.2
農業集落排水処理事業特別会計	244,858	51.9	100.0	264,799	8.1	108.1	327,818	23.8	133.9	275,017	▲ 16.1	112.3	275,378	0.1	112.5	239,478	▲ 13.0	97.8	237,703	▲ 0.7	97.1	0	▲ 100.0	0.0
	238,657	50.4	100.0	257,317	7.8	107.8	326,248	26.8	136.7	251,492	▲ 22.9	105.4	255,470	1.6	107.0	234,185	▲ 8.3	98.1	222,447	▲ 5.0	93.2	0	▲ 100.0	0.0
介護保険特別会計	431,501	7.5	100.0	456,977	5.9	105.9	437,719	▲ 4.2	101.4	448,901	2.6	104.0	470,768	4.9	109.1	506,117	7.5	117.3	512,298	1.2	118.7	527,735	3.0	122.3
	381,429	10.5	100.0	409,461	7.3	107.3	405,219	▲ 1.0	106.2	408,641	0.8	107.1	436,533	6.8	114.4	468,841	7.4	122.9	482,469	2.9	126.5	504,694	4.6	132.3
後期高齢者医療特別会計	40,154	2.2	100.0	45,278	12.8	112.8	44,979	▲ 0.7	112.0	46,072	2.4	114.7	47,782	3.7	119.0	47,539	▲ 0.5	118.4	50,464	6.2	125.7	52,309	3.7	130.3
	39,953	1.6	100.0	44,822	12.2	112.2	44,527	▲ 0.7	111.4	45,828	2.9	114.7	47,637	3.9	119.2	47,341	▲ 0.6	118.5	50,210	6.1	125.7	51,923	3.4	130.0

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年 度				令和 4 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	557,134	14.4	557,134	26.0	550,381	15.6	550,381	26.6	6,753	1.2
地 方 譲 与 税	26,898	0.7	26,898	1.3	26,695	0.8	26,695	1.3	203	0.8
利 子 割 交 付 金	168	0.0	168	0.0	199	0.0	199	0.0	▲ 31	▲ 15.6
配 当 割 交 付 金	2,244	0.1	2,244	0.1	1,964	0.1	1,964	0.1	280	14.3
株式等譲渡所得割交付金	2,428	0.1	2,428	0.1	1,374	0.0	1,374	0.1	1,054	76.7
地方消費税交付金	122,952	3.2	122,952	5.7	118,973	3.4	118,973	5.8	3,979	3.3
自動車取得税交付金	311	0.0	311	0.0	0	0.0	0	0.0	311	0.0
自動車税環境性能割交付金	2,285	0.1	2,285	0.1	1,796	0.1	1,796	0.1	489	27.2
法人事業税交付金	11,652	0.3	11,652	0.5	7,388	0.2	7,388	0.4	4,264	57.7
地方特例交付金	8,878	0.2	8,878	0.4	7,214	0.2	7,214	0.3	1,664	23.1
地 方 交 付 税	1,485,971	38.5	1,399,643	65.4	1,409,933	40.1	1,348,894	65.2	76,038	5.4
うち普通交付税	1,399,643	36.3	1,399,643	65.4	1,348,894	38.3	1,348,894	65.2	50,749	3.8
うち特別交付税(復興含む)	86,328	2.2	0	0.0	61,039	1.7	0	0.0	25,289	41.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,887	0.1	0	0.0	5,814	0.2	0	0.0	▲ 927	▲ 15.9
使 用 料	25,962	0.7	651	0.0	21,610	0.6	561	0.0	4,352	20.1
手 数 料	2,699	0.1	0	0.0	2,278	0.1	0	0.0	421	18.5
国 庫 支 出 金	284,299	7.4		0.0	383,212	10.9		0.0	▲ 98,913	▲ 25.8
県 支 出 金	137,815	3.6		0.0	145,921	4.1		0.0	▲ 8,106	▲ 5.6
財 産 収 入	4,090	0.1	3,484	0.2	6,852	0.2	3,386	0.2	▲ 2,762	▲ 40.3
寄 附 金	5,013	0.1		0.0	4,030	0.1		0.0	983	24.4
繰 入 金	315,904	8.2		0.0	280,193	8.0		0.0	35,711	12.7
繰 越 金	189,770	4.9		0.0	117,848	3.3		0.0	71,922	61.0
諸 収 入	51,663	1.3	1	0.0	24,897	0.7	1	0.0	26,766	107.5
村 債	613,219	15.9		0.0	400,822	11.4		0.0	212,397	53.0
歳 入 総 額	3,856,242	100.0	2,138,729	99.8	3,519,394	100.1	2,068,826	100.1	336,848	9.6

(決算統計資料による)

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	52,603	1.4	52,929	1.6	▲ 326	▲ 0.6
総 務 費	864,626	23.7	729,090	22.6	135,536	18.6
民 生 費	770,238	21.1	790,774	24.5	▲ 20,536	▲ 2.6
衛 生 費	237,087	6.5	231,850	7.2	5,237	2.3
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	569,578	15.6	411,598	12.8	157,980	38.4
商 工 費	24,533	0.7	36,425	1.1	▲ 11,892	▲ 32.6
土 木 費	199,248	5.5	161,363	5.0	37,885	23.5
消 防 費	166,497	4.6	131,896	4.1	34,601	26.2
教 育 費	511,735	14.0	421,380	13.1	90,355	21.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	3,878	0.1	▲ 3,878	▲ 100.0
公 債 費	247,189	6.8	254,441	7.9	▲ 7,252	▲ 2.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	3,643,334	99.9	3,225,624	100.0	417,710	12.9

（決算統計資料による）

第 4 表

性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義 務 的 経 費	人 件 費	653,412	17.9	659,093	20.4	▲ 5,681	▲ 0.9
	うち 職 員 給	393,768	10.8	371,794	11.5	21,974	5.9
	公 債 費	247,189	6.8	254,441	7.9	▲ 7,252	▲ 2.9
	うち 元 利 償 還 金	247,189	6.8	254,441	7.9	▲ 7,252	▲ 2.9
	うち 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶 助 費	241,217	6.6	264,693	8.2	▲ 23,476	▲ 8.9
	小 計	1,141,818	31.3	1,178,227	36.5	▲ 36,409	▲ 3.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	713,909	19.6	523,622	16.2	190,287	36.3
	維 持 補 修 費	95,102	2.6	126,518	3.9	▲ 31,416	▲ 24.8
	補 助 費 等	743,290	20.4	526,492	16.3	216,798	41.2
	うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	237,673	6.5	221,179	6.9	16,494	7.5
	うち 上 記 以 外 の も の	505,617	13.9	305,313	9.5	200,304	65.6
	積 立 金	3,440	0.1	2,883	0.1	557	19.3
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	144,619	4.0	354,538	11.0	▲ 209,919	▲ 59.2
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,703,360	46.8	1,537,053	47.6	166,307	10.8	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	798,156	21.9	506,466	15.7	291,690	57.6
	うち 補 助 事 業 費	25,485	0.7	44,439	1.4	▲ 18,954	▲ 42.7
	うち 単 独 事 業 費	750,708	20.6	455,739	14.1	294,969	64.7
	うち 県 営 事 業 負 担 金	21,963	0.6	6,288	0.2	15,675	249.3
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	3,878	0.1	▲ 3,878	▲ 100.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	798,156	21.9	510,344	15.8	287,812	56.4
歳 出 総 額	3,643,334	100.0	3,225,624	99.9	417,710	12.9	

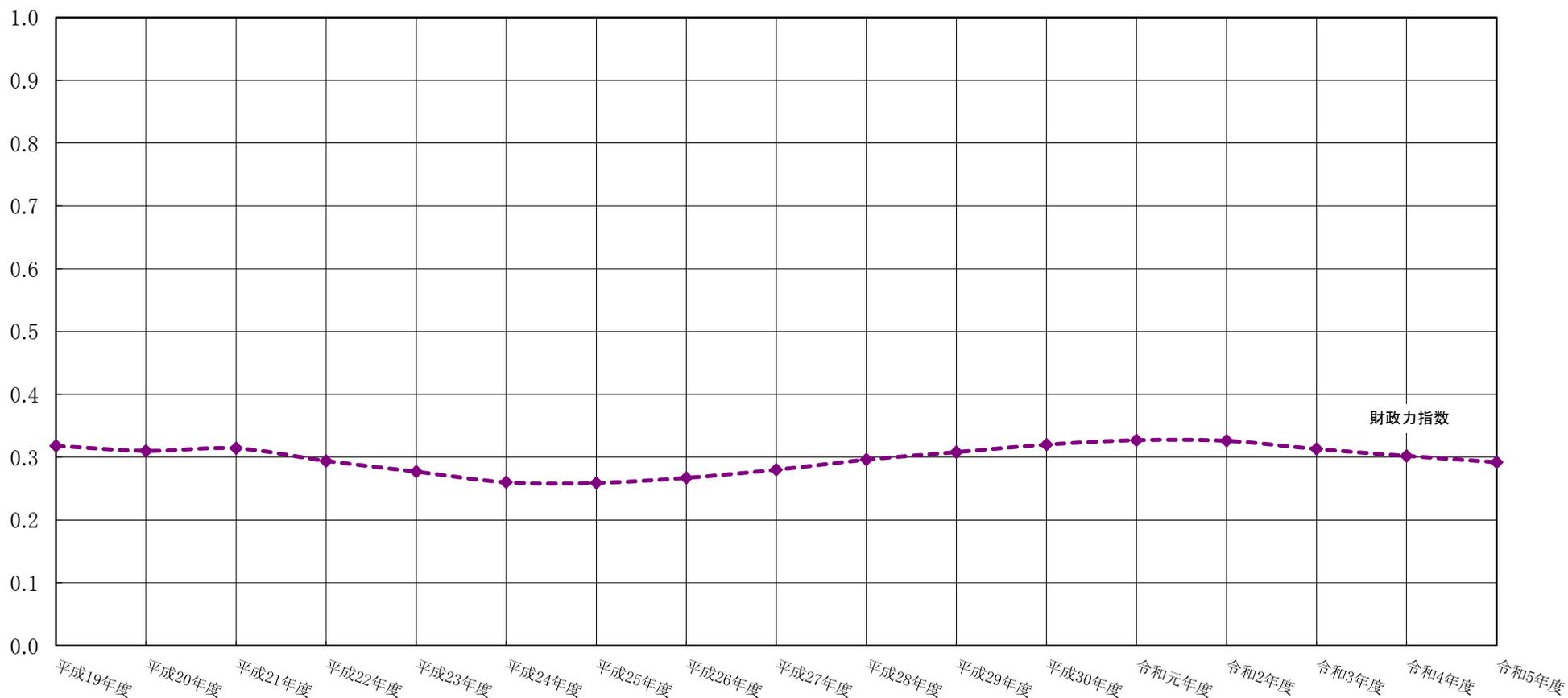
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数の当該年度以前 3 カ 年 の 平 均	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259	0.267	0.280	0.296	0.308	0.320	0.327	0.326	0.313	0.302	0.292



(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

地方債現在高の状況

1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	67	1,171,152	5	43,519	107,071	3,363	110,434	1,107,600	
2. 郵便貯金資金	3	38,176	0	0	16,291	53	16,344	21,885	
3. 簡易保険局	1	0	0	0	0	0	0	0	
4. 地方公共団体金融機構	40	975,334	2	294,000	52,512	5,150	57,662	1,216,822	
5. 市中銀行	2	144,504	0	0	11,398	344	11,742	133,106	
6. 白河農業協同組合	5	146,132	0	0	27,520	1,999	29,519	118,612	
7. その他の金融機関	22	779,788	6	275,700	17,163	4,325	21,488	1,038,325	
合計	140	3,255,086	13	613,219	231,955	15,234	247,189	3,636,350	

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	19	319,897	2	68,500	25,360	2,550	27,910	363,037	
2. その他の金融機関	2	20,200	1	1,187	0	0	0	21,387	
合計	21	340,097	3	69,687	25,360	2,550	27,910	384,424	

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	29	496,038	2	32,799	78,509	8,390	86,899	450,328	
2. 地方公共団体金融機構	26	129,888	0	0	31,556	2,380	33,936	98,332	
3. その他の金融機関	2	4,900	1	5,287	0	0	0	10,187	
合計	57	630,826	3	38,086	110,065	10,770	120,835	558,847	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

(単位:千円)

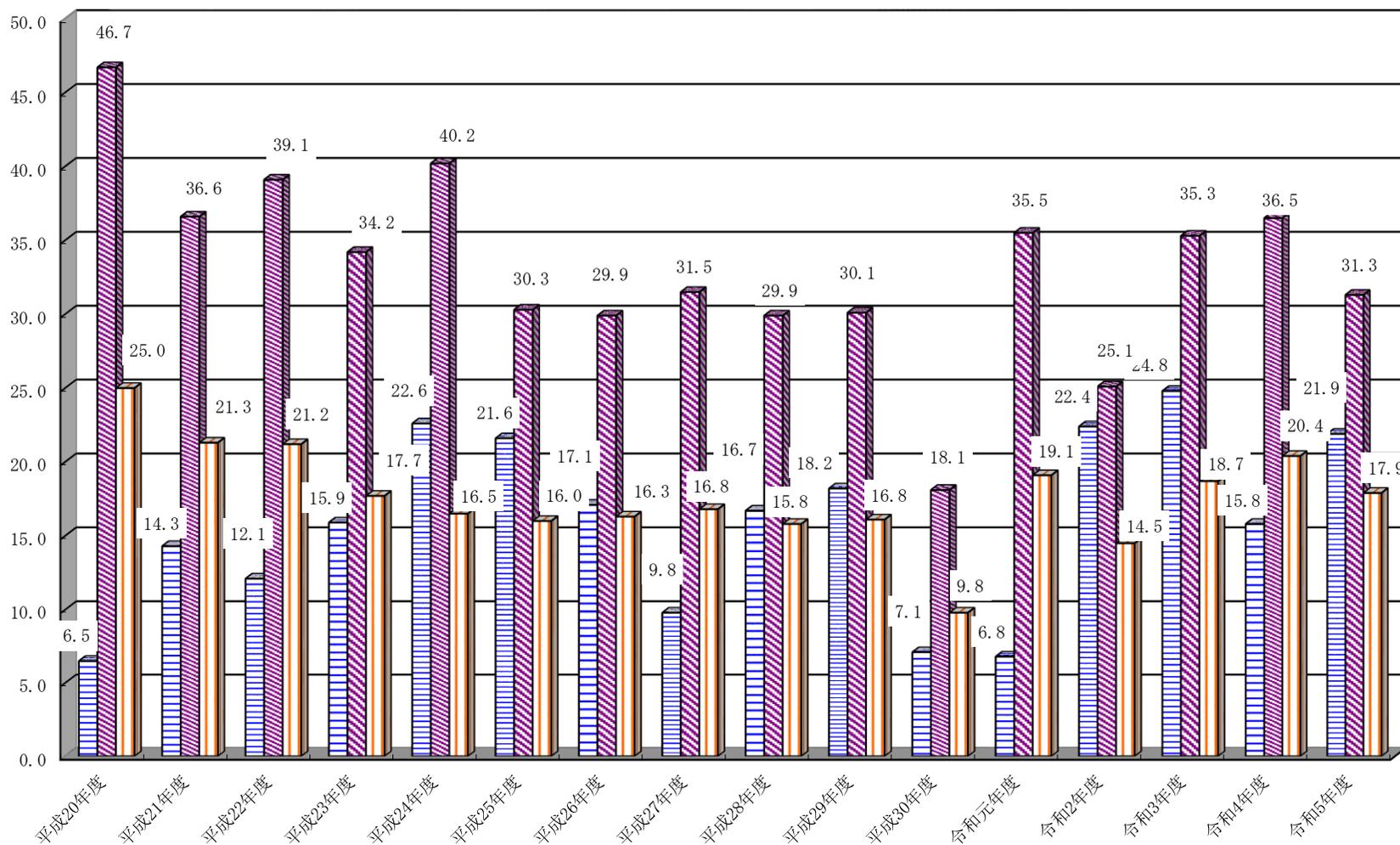
設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
R3	中島村健康づくり交流センター輝らフィット 指定管理運営委託料	30,849	R3～R5	9,649		9,649	0			0	R3.3.15
R3	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和3年度交付分	300	R3～R5	224		15	209			209	R3.3.15
R4	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和4年度交付分	300	R4～R6	266		23	243			243	R4.3.16
R5	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和5年度交付分	300	R5～R7	300		1	299			299	R5.3.15
R5	学校給食センター調理業務委託	84,300	R6～R8	-			84,300			84,300	R5.12.6
	合 計	116,049		10,439		9,688	85,051			85,051	

(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

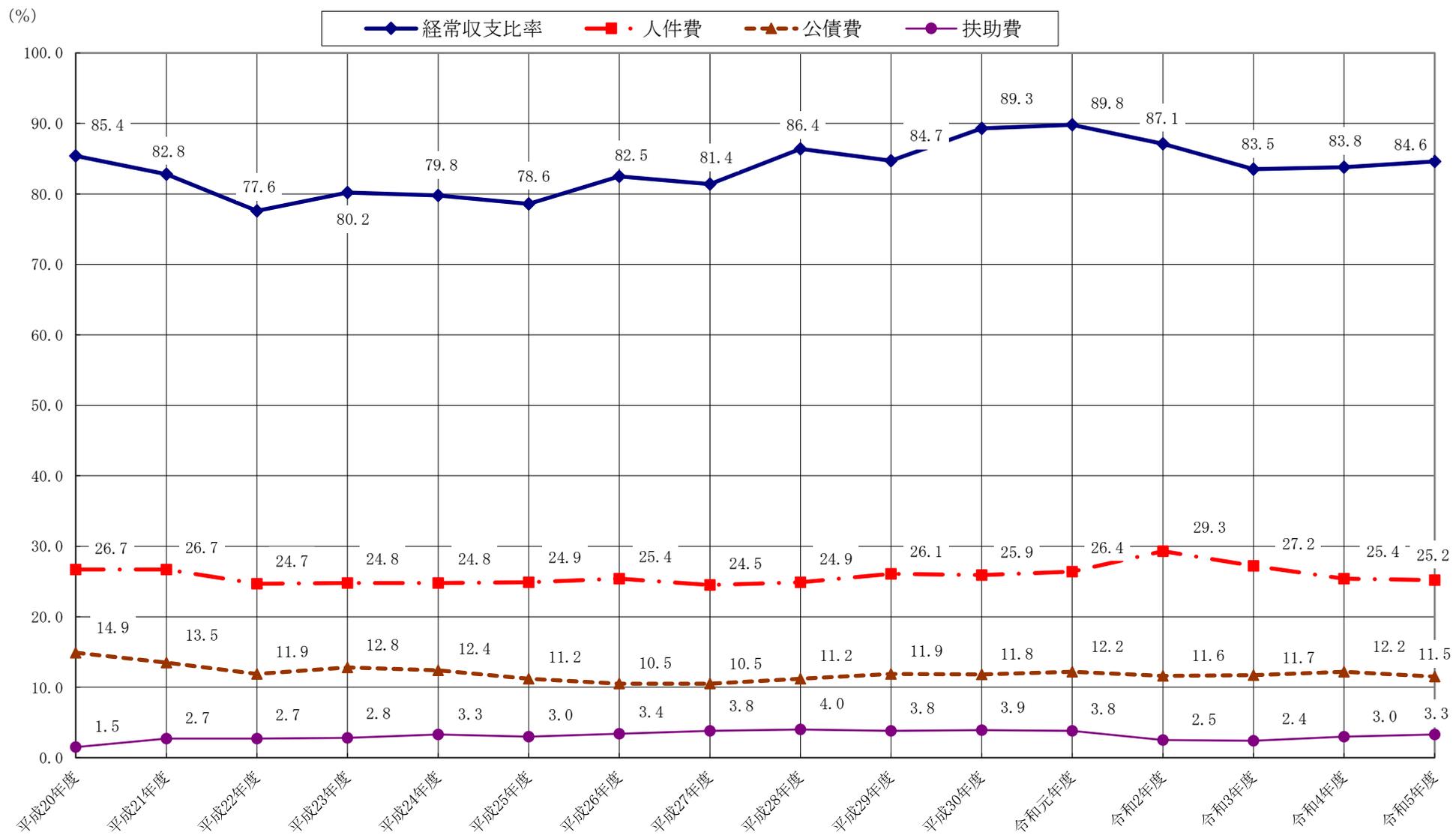
(%)



(決算統計資料による)

第2図

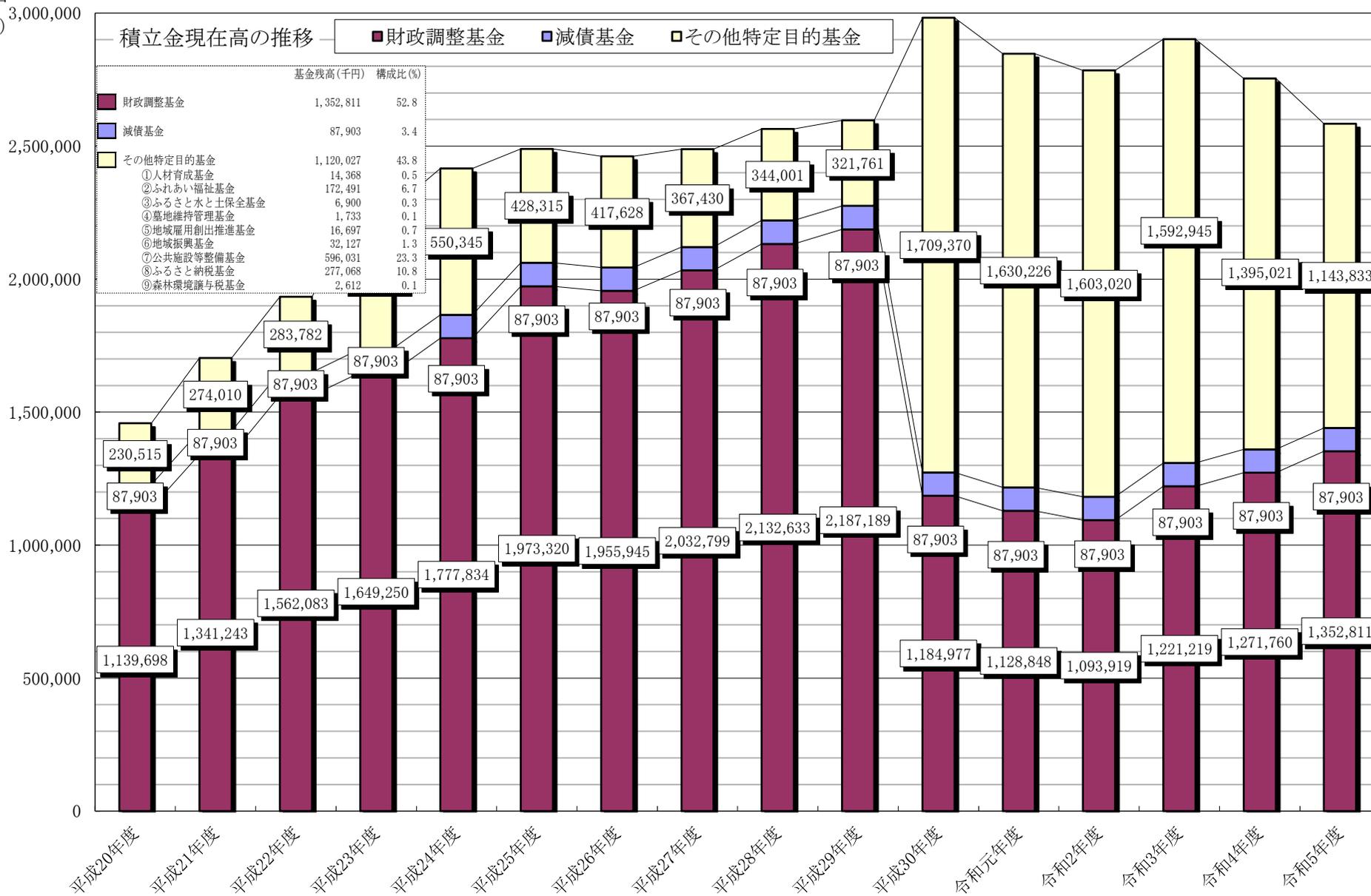
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

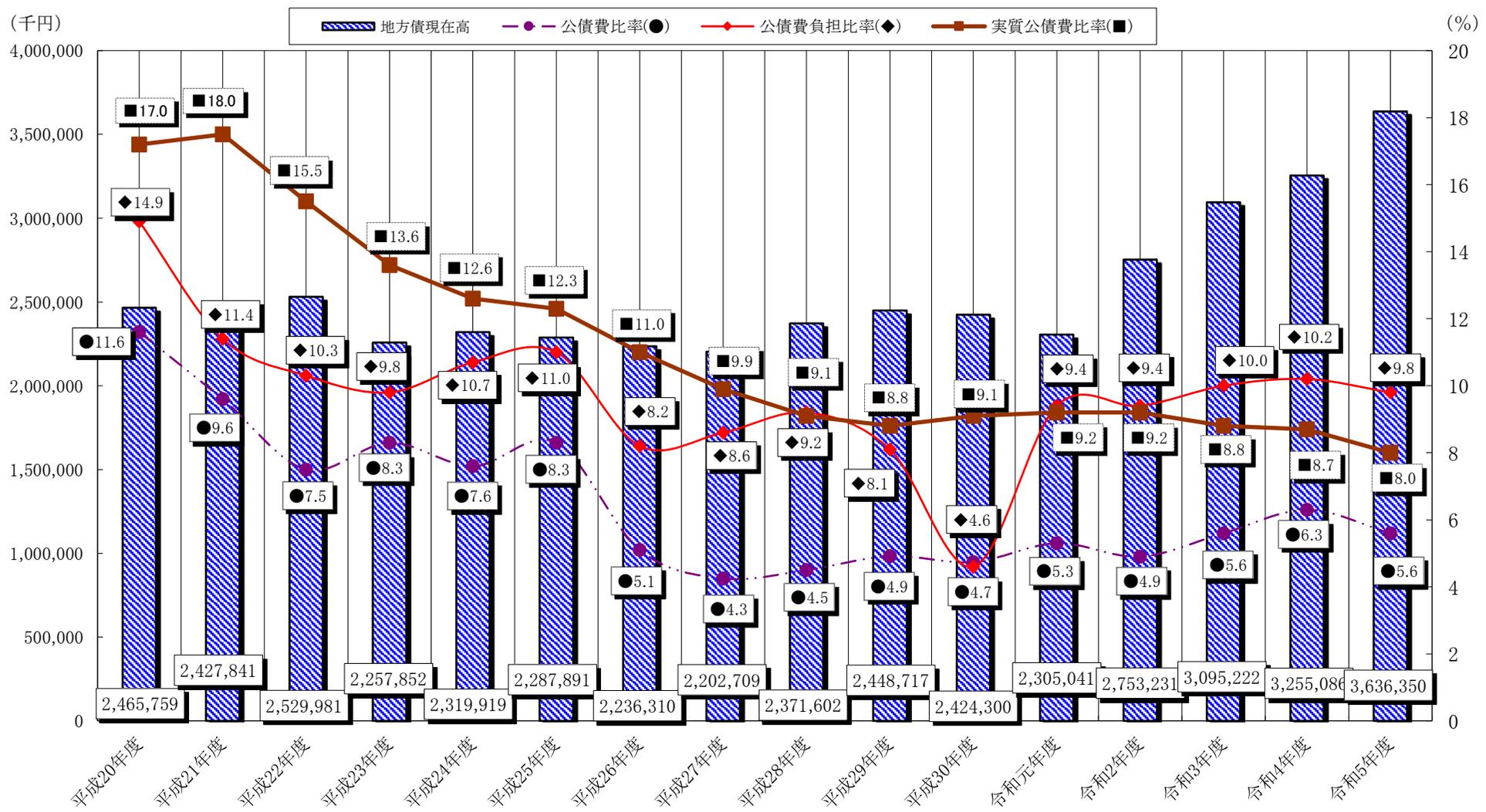
(千円)



(決算統計資料による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)